

議会だより

第146号

発行・中井町議会 編集・議会だより編集委員会 住所 〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56 電話 0465-81-3905 FAX 0465-81-1443



おもな内容

条例・補正予算等	2P
一般質問（9議員）	3P
県への要望・委員会活動	9P
審議結果・議会のうごき・ 町民の声	10P

平成20年12月7日
中井中学校体育館にて

12月定例会

Regular meeting in December

十二月定例会

平成二十年第四回中井町議会定例会を十二月九日から十二日までの四日間に行われ開会した。

陳情一件を委員会付託し、行政報告を受け、専決処分の承認五件、条例改正五件、一般会計他四会計の補正予算を審議し、いずれも原案のとおり承認・可決した。

議会では、県道77号（平塚松田線）の歩道設置や安全対策を求める意見書について委員会提案を行い可決した。

一般質問を九名の議員が十三問にわたり行った。

意見書

委員会提案

県道77号（平塚松田線）の歩道設置や安全対策を求める意見書

比奈窪ハス停から富士見橋までの区間は幅員が狭く歩行者には危険であることから、歩道設置などの安全対策を講じるよう県に要望した。
（九ページ全文掲載）

専決処分

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、

る四自治会。

問 主たる事務所は自治会長宅か。

答 主たる地域活動の自治会館で登記。

中井町職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により、育児短時間勤務制度の導入を行うための改正等。

中井町税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正により、寄附金税額控除の制度の創設並びに公的年金等からの特別徴収に関する規定の整備。

中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

開審査会委員への守秘義務違反の罰則を追加。
中井町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例

関係法律等の改正による所要の改正。

主な質疑

問 本町での認可団体数は。

答 土地等の管理をしてい

補正予算

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

一般会計

四、七四五万三千円の追加で、総額は四十二億一〇三四万二千円とした。

民生費

障害者自立支援給付として、自己負担額の軽減及び旧施設への通所者の増加により三六〇万円を計上。

土木費

町道用地買収費として、一、三二二万円を計上。

教育費

テニスコート人工芝の劣化に伴い、工事費として二七〇万円を計上。

国民健康保険特別会計

電算システム改修費として六九万三千円を追加。

老人保健特別会計

医療給付費七〇万円の減額、過年度分償還金として一、四七〇万円を計上。

介護保険特別会計

電算システム改修費として一六万六千円を計上。

水道事業会計

町道改良工事支障配水管工事として、三〇〇万円を追加。

行政報告

中井誕生100周年記念事業

十月九日に中学校で国際フードフェスティバル、二十五日に中村小学校で親子ふれあい活動、十一月末に井ノ口小学校で環境学習としてピオトープが完成。児童・生徒から提案され、創意・工夫により実施した。

十月十九日に「100年の歩み・飛躍」をテーマに美・緑なかいフェスティバルを開催し、晴天に恵まれ、多くの来場者が訪れた。

十一月十六日に中学校体育館でNHKテレビ「つくって遊ぼう」子どもショーが開催され、約80名の園児や保護者が楽しく過ごした。

十二月七日に中学校体育館で中井誕生100周年記念式典を開催し、先人が築き上げた今日の町の発展に改めて感謝し、未来に向けて飛躍するまちづくりへの第一歩を踏み出した。

企画課

九月に町内七会場地域懇談会を開催し、県西地域の合併検討報告の概要と都市マスタープランの計画案等について200名の方と意見交換を行った。合併論議は

今後も住民への情報提供に努め、生活圏を含む町の将来のあり方を論議する。今後、検討会で副市長・副町長でも議論を行う。

十月二十九日に中学三年生全生徒が本議場での模擬議会を体験した。身近な生活での疑問点を生徒の目線から発言した。

環境経済課
都市住民との農業観光交流事業とした秋の里山めぐり収穫体験は、150家族400人以上の参加のもと十一月八日に開催した。みかん狩りや芋掘りなど農作物の収穫体験をした。

まち整備課
町道内具子線、町道台田線改良工事、半分形地区農とみどりの整備事業の工事発注を終了した。

都市マスタープランの計画素案に対する町民意見等を参考にし、年度内の策定を進める。

上下水道課

井ノ口神戸地区の下水道汚水枝線築造工事並びに五所宮地内導水管布設替工事について、地元の協力を得て執行した。

一般質問

十二月議会

質問者本人が
原稿を作成し
ています。

安全安心の農業振興を 古宮一広議員



問

日本の食料自給率は四〇％程度と低く輸入に依存している。輸入食品に残留農薬や有害物質、国内では産地偽装や汚染米流通等が社会問題となっている。



栽培履歴がわかる取り組みを

農業振興は、お茶栽培の導入や土づくり対策等様々な施策が展開されている。

施策は農畜産物の生産、食の安全・安心を推進し、地産地消、農地の保全、農業経営の安定、地下水の保全、地球環境の保護等の理念で取り組む時ではないか。

町長 諸施策で対応する

今後、農業の基本となる土壌対策、農家の技術指導、灌漑設備や土地改良事業の他、導入後四年目を迎えたお茶栽培にどう取り組むか。安全で安心な農畜産物の販売拡大に向け、トレーサビリティ（生産者・品種・圃場 農薬・肥料等の栽培履歴）がわかる取り組み等農業振興策について尋ねる。

特に野菜等の栽培には水が必要のため、農業振興補助と合わせて検討します。土地改良事業は荒廃地対策や効率性からも必要で、県営井ノ口東農道や半分形地内の農道整備を推進します。

循環バスの実現に向けて 原 憲三議員



問

近年、県内外市町村では福祉・安全・安心と住民の利便性を考え、循環バス等の運行を実施されている。平成十九年九月に町民の安心と安全を求めて質問をした。



求められる生活の足

「秦野市・中井町・二宮町広域行政推進協議会の中で、公共交通部会を設置し、交通弱者の公共・商業施設、医療機関、駅への貴重な足となるので、行政境を越えた効率的かつ有機的なシステムの構築が実現できるよう鋭意研究し、町民の具体的な移動需要の把握も必要である。」と答弁された。

本町は通学路の危険箇所が多く、送迎は中学校で七〇％位、また地域によっては百％。時には子どもの友達を乗せるなど、何かあつ

たときにどうなのかと思う。最近、福島県国見町、長野県安曇野市等で、素晴らしい公共交通網整備の視察をしてきた。

町は平成二十七年には高齢者人口が二八％と予想されるが、交通弱者対策と循環バス等運行のお考えは。

町長

検討組織を立上げ

本町のバスの不便な地域

や、高齢者等の足を考え、公共交通の新システムもバス会社等との調整と協力を講じてと思う。

本町は今年度中に公共交通の充実化に向け、議会・町民・行政・福祉の代表を交え、研究・検討する組織を立ち上げて、障がい者を含む、福祉的な移送手段の確立など、利便性の高い巡回バス等の検討に入らせていただきます。

地下水は安全か 岸 光男議員



問

近年、私たちの生活は科学技術の発展や経済の成長に伴い、飛躍的に向上した。しかし、豊かさを享受するこの社会に問題がないわけではない。各地で様々な

公害が発生し、健康被害や環境汚染に悩まされている。これらの問題は、企業のモラルの低下や管理体制の不備などが挙げられ、その対策が急がれている。

町においては、昭和四〇年代より企業進出がみられ、同時進行するように砂利採取が始まった。現在では砂利採取跡地によっては埋め戻しが行われている。



心配される埋め戻し

飲料水を地下水に依存している町の現状を考えれば、より慎重な対応が必要だ。地下水の環境保全をどのように考えているか伺う。

町長 監視体制を強化

町内の砂利採取業者と地下水の安全確保を目的として協定書を締結し、場外搬入土の発生先の把握、土壌含有物、土壌溶出物検査を実施している。来年度から地下水保全計画に基づいた地下水モニタリング事業も実施する。

新たな地下水保全対策として、水源環境税を財源とした水源の森林づくり事業、飯島湿生公園水質改善事業、地下水保全対策事業を実施している。今後、町としても県の指導を受けながら監視体制を充実し、業者にもこれまで以上に監視体制を強めていただく。

ジュニアリーダーの育成 小清水招男議員



問

ジュニアリーダーの組織は早や三年がたちましたが、育成方針について、お尋ねします。

① 所管部門について

現在、神奈川県内の自治体では所管が教育委員会内であるものとそうでないものがあります。

② 育成計画について

ひとりだちするにはどのような研鑽をするかプログラムが重要です。どのようにお考えですか。③ 経費について 会員の育成や活動のために経費が必要です。今後どのように計画されるか。お尋ねします。



子どもと密着して活動するジュニアリーダー

町長

要綱等を整備

ジュニアリーダー活動への参加は、自己有用感が触発され、地域のために役立ちたいと考えるようになり、自立する心がより育まれると考えられる。

① 青少年の健全な育成を育む関係団体を所管している教育委員会生涯学習課がよいと考えます。

② ジュニアリーダーの育成、活動の充実のためには、要綱等を整備した組織としての立ち上げと、指導・支援体制の確立が必要と考えます。今後、関係団体と協働して育成のあり方・体制づくりを検討します。

③ 関係団体と育成のための事業等について協議し、必要に応じて予算措置を検討します。

小児医療費助成の拡大

小清水招男議員

問

子どもたちを安心して産み、心身ともに健康に育てることが重要です。

町は子育て支援策のひとつとして、抵抗力の弱い小児を抱える世帯が、費用負担の心配なく病院に行くことができるようにと、町単

独事業で小学六年生までの

医療費無料化という先進的な取り組みを進めてこられました。この事業も定着し、子育て中の世代からは、とても喜ばれています。

さて、平成二十年十月からは、神奈川県の小児医療費助成事業が、従来の三歳未満から小学校就学前までに引き上げられ、助成対象

範囲が拡大されました。子育て支援策のひとつとして、小児医療費対象範囲の拡大を求めていると思います。

町長 考えていない

小児医療費助成制度は、平成七年十月から事業を開始しました。平成十八年度から、通院は小学校終了時まで、また入院は中学校終了時まで無料という助成内容です。

二十年十月から神奈川県の小児医療費助成事業の対象範囲が拡大されましたが、県が新たに導入した通院費、入院費に対する一部負担金は導入していません。

今年度においても、対象年齢、所得制限の内容等は県下市町村の中でもトップクラスです。

現在のところ、今以上の対象年齢の引き上げ等は考えていません。

財政推計について

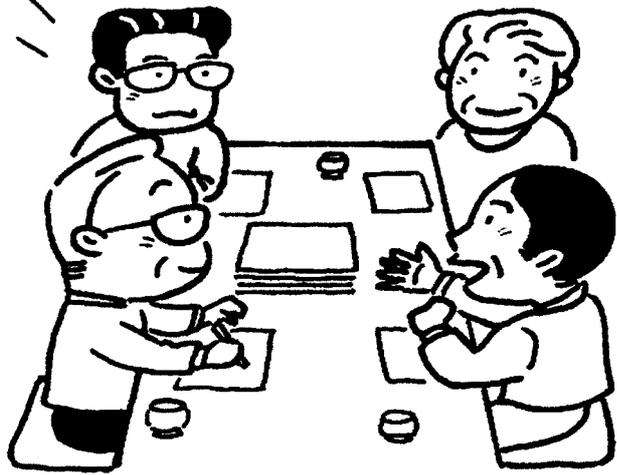
小沢長男議員



問

地域懇談会に合併説明の資料が配布された。この財政推計で、中井町は平成十八年度には、三億一、三〇〇万円の赤字とされています。県西地域二市八町で合併しないと百一億五、四〇〇万円の赤字になり、合併すれば六億九、〇〇〇万円の黒字と推計しています。合併しないと大変なことになるぞと言わんばかりです。中井町はここ十年間毎年、繰越金が二億円から二億五〇〇〇万円あり、十九年度は財調基金積立て九、二〇七万九千円を含めると四億三、九八一万八千円もの残高になる。この残高、次年度の収入、繰越金が二十二年度は一、五〇〇万円であり、毎年〇円に見込んでいくのは現実離れではないか。

合併を考える会



町民に合併をしなくてはいけないように思わせるような資料ではなく、誤りのない判断ができる資料を提示するべきではないですか。

町長 実際と異なる認識

税金などの歳入面では、十九年度決算見込み額をベースに推計を行い、繰越金は前年度の収支の差額を計上しますが、地方債は原則

として二十二年以降は計上せず、財政調整基金からの繰り入れも行わないという統一の諸条件を設定して、財政推計を行っている。

このようなことから、地方債や財政調整基金などの活用による各市町の実際の財政運用と異なることは認識している。

今回の財政推計を通じて、厳しい財政運営を認識した。



中学生にも医療費の助成拡大を

保育制度の堅持を

小沢長男議員

2兆円の有効活用を求めて

小沢長男議員

問

児童福祉法により、市町村は、保育に欠ける児童を保育所で保育しなければならず、保護者の入所希望を受け付けし、保育料は親の所得に応じて決められています。そのため、所得の差に関係なく保育を受ける権利が保障されています。ところが、財界の意向に

沿って、市町村が入園先や保育料の決定に責任を持つ現在の方式から、利用者と園との「直接契約」による入所方式の検討。規制緩和を促進し、新たな儲け口として企業が自由に参入できるように検討されています。企業による儲け本位の保育では、保育内容の良し悪しが親の負担能力によって

決まるなど、保育料の大幅な引き上げになれば、ひとり親家庭、低所得世帯や障がい児の保育が排除される恐れがある。保護者の負担が大変になり、子どもたちが犠牲になります。子どもへの健やかな成長を第一に考え、公設公営を守り、国の制度改悪に反対して、子育て世代が希望が持てる公的保育制度の充実を求め、お考えを伺う。

町長 幼保を一体的に

少子化による児童数の減少や、多様な保育ニーズへの対応を検討し、具体的には、幼稚園・保育園の一体的な活用が図られるよう調査研究を進めている。今後の幼稚園・保育園のあり方の選択肢として、認定こども園制度についても、町民にとって有効であるかを研究している。

問

麻生内閣の二兆円の定額給付金は、国民の強い反発を受けて、自治体も悲鳴を上げています。二年後に「消費税増税」という「増税予約」つきで、給付一回増税一生では庶民のふところは冷え込むばかりで、景気対策になりません。全ての自動車会社そろっての派遣・請負労働者の大量解雇などで、国民が不安な生活をしています。

多くの国民は「選挙のためのばらまきだ」「給付よりも働きたい、仕事をよこせ」と訴えています。二兆円も使うなら、後期高齢者医療制度の廃止や子ども医療費の無料化、年金・生活保護・児童扶養手当の引き上げ、国保税の引き下げ、社会保障費毎年二億二、〇〇〇万円の削減中止、失業をなくす対策などに効果的に使うことを求めています。自治体としても、悩みの「定額給付金」よりも、こ

れらを求めた方が良いのではと考えます。

町独自の町民の生活防衛対策と、政府への「定額給付金」の撤回と効果的景気対策を国に求めることを求めて、お考えを伺う。

町長

抜本的経済対策を

私も「所得制限の有無に



についての取り扱いに差異があるのは住民に混乱を招くため適当ではない」「経済対策としての一定の効果はあるものと思われるが、国民生活に貢献する抜本的な経済対策を望む」など、報道のアンケートに答えた。今後も有効活用を求める。



幼保一体化が検討されている井ノ口保育園

平成21年度予算編成は

杉山祐一議員



問

地域の特性を生かし、町民が安全で安心して暮らせる「まちづくり」の推進のため、厳しい行財政運営が求められていますが、景気対策に通じる予算の充実と、健全な財政運営に努めてい

ただきたいと思えます。

- ①平成二十年度予算の執行状況と次年度の予算規模は。
- ②次年度重点施策の内容は。
- ③機構改革後の事務の執行状況は。
- ④二市八町の任意合併協議会研究会発足後の考えは。

24の重点施策

町長



安全安心のまちづくりの推進は

年度は前年度当初予算を下回る四〇億円程度の見込み

- ②総合計画の基本目標を指針とし、二十四の事業を重点施策と位置づけ、実施の計画。なかでも、太陽光発電設備設置費補助事業を新規に実施し、妊婦健診費助成を十四回に拡大し、生涯学習施設の計画策定と基本設計の実施、インター周辺等を初め土地利用の促進のため、基盤整備を含めた計画作りを行う。また、地デジの難視聴解消と地域情報化の推進や、農業政策を充実し、安心・安全なまちづくり対策等鋭意推進。
- ③部制廃止に伴った事務事業は、副町長及び事務主管課長が行う。特定の事務を担う参事職を設け、特別職参事職による政策推進会議を四半期ごとに開催し、事業の推進を図る。
- ④生活圏重視で合併期限にこだわらず、町民の意見を踏まえて判断する。

都市マスタープランの改訂は

森 文嘉議員



問

町では現在「都市マスタープラン」の改訂作業を進めておりますが、先に実施された「住民調査」では「豊かな緑や良好な農地の保全」が多く望まれており、特に若年層においてその傾向が顕著でした。

しかし、昨今の社会情勢の変化に対応するためには、緑との混在よりも財源確保や人口増など、行政主導の計画と想われます。そこで伺います。

- ①産業地や住宅地の拡大が計画されているが、住民の求める自然との調和や農地の保全についての考えは。
- ②役場周辺の整備と機能向上のため、比奈窪ハイパス早期開通の考えは。
- ③砂利採取跡地を、行政指導により農地保有合理化



平成9年策定 都市マスタープラン役場周辺イメージ図

町長 情勢の変化に対応

事業等の面的集積や、農業生産法人等、担い手農業者の確保を図るなど、跡地復元についての対策は。

- ①今回のマスタープランは、「都市活動ゾーン」と「自然・田園環境ゾーン」を位置づけ、今なお残る里山景観を、町中央の带状緑地帯とともに、貴重な財産とし

て保全に努めていきたい。②今後の「まちづくり」を推進する上で、比奈窪ハイパスの早期開通は重要であると認識している。現在、

- ③砂利採取跡地利用対策は、協議会等を設置し、緑の回復を含め、早い時期から検討作業に着手したい。

携帯電話のフィルタリングは

加藤義英議員



も起こり得るといふ危機感を持っていただくことが大切であり、防犯意識向上が不可欠である。

地域、学校、そして家庭はどう対処すべきかが、今、問われている。有害サイトへの接続を自動で防ぐ携帯電話のフィルタリングは、どのように指導されているのか。

教育長 設定をお願い

携帯電話の所持については、十二月の調査では、小



引用：文部科学省、リーフレット

今後も学校と協力して、保護者への啓発、児童・生徒への指導を行い、トラブルや危険防止に努めていく。

子どもに自転車免許制度は

加藤義英議員

問

道路交通法が改正され、子どもや高齢者が歩道で自転車通行ができることとなった。手軽な乗り物である自転車は、私たちの日常生活には欠かせない足です。しかし、自転車が関与した事故は年々増加傾向にあり、自転車対歩行者の事故は、この十年間で四倍から五倍と急増している。

自転車で事故を起こし、被害者や家族から賠償請求を受けたときは、自動車のよつな自賠責保険という強制保険制度はない。

子どもと大人に交通安全教室を開催し、強制ではないが希望者に、自転車交通免許制度の取得はいかがか。

町長

安全運転証で対応

学校の授業等の一環として、交通安全教室を毎年開催している。

小学校三年生以上の児童



自転車も交通ルールを守って

を対象とした交通安全教室では、自転車の安全な乗り方についての講義及び実技指導を行っており、講義終了後、神奈川県警察発行の自転車安全運転証を交付している。

今後とも、交通事故防止に向けて、安全な自転車の乗り方とともに、交通ル



財源の確保を 植木清八議員



機にあります。

十九年度、町の自主財源は七〇%を超え、健全財政ですが、借入金が一億八千億円

に企業を誘致する施策を。また現在までの整備の進捗状況は。

問

地方自治体の借入金の総額が一九九兆円を超えていると言われ、また大手企業の業績不振による税収不足などで、全国の自治体の五〇%以上が、深刻な財政危

れ中、今後の財政計画は。次に財源の確保に、南部開発やインター周辺地域の整備を早急に進め、積極的

その影響で、税収の落ち込みや、国の歳出削減対策も重なり、自治体経営は厳しい状況が続くと認識する。このような財政状況の中、社会保障費用の抑制は困難であるが、消費的経費の徹底した見直しを行い、歳出を抑制する財政運営に努めるとともに、新たな財政基盤の確立に取り組む必要がある。

町長 新たな財政基盤を

グリーンテクなかい開発事業により、将来にわたる町の財政基盤を確立した。

しかし、諸外国の経済の低迷や、円高などによる国内の企業活動が鈍化。

積極的な企業誘致を



そこでインター周辺地域に流通関連企業の進出依頼もあることから、諸問題に対応しながら誘導を図りたい。

県道77号（平塚松田線）の 歩道設置や安全対策を求める意見書

誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりを推進していくことは、行政の責務であり住民の願いである。県道77号（平塚松田線）の比奈窪バス停から富士見橋までの区間については、道路幅員が狭く、歩道もない状態となっている。

朝夕の通勤時間帯には自家用車等による交通量が多く、大型車両の通行も頻繁で、現状の道路幅では交互通行にも支障をきたし、自動車による事故も多発しており、歩行者は数十年来危険な歩行を余儀なくされている。付近には、中学校や保育園、役場や医療機関があり、地域住民にとって比奈窪バス停付近は日常生活の拠点であり、日々危険な状況にある。

よって、県においては、このような危険な状況を一日も早く解消し、地域住民が安心して安全な通行ができるよう、早急に歩道設置や安全対策を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月12日

神奈川県知事 松 沢 成 文 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

あなた自身で

議場の 雰囲気

今回の定例会は 3月3日9時の 開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ！

役場庁舎3階議会傍聴席 入口にて、名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

委員会活動

総務経済常任委員会

12月11日

付託された陳情審査を行い、県道の状況を調査・研究し、県道77号（平塚松田線）の歩道設置や安全対策を求める意見書を作成した。所管事務調査について審議した。

1月28日

地上デジタル放送の受信対策について調査・研究した。

1月28日（協議会）

所管課の業務内容の説明を受けた。

文教民生常任委員会

12月10日

所管事務調査について審議した。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
比奈窪バス停までの歩行者用通路（歩道）設置を求める陳情	12月9日	総務経済常任委員会に付託	中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例	12月12日	原案可決（賛成12反対1）
行政報告	12月9日		平成20年度中井町一般会計補正予算（第3号）	12月12日	原案可決（賛成全員）
一般質問	12月9日～12月10日		平成20年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	12月12日	原案可決（賛成全員）
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度中井町一般会計補正予算（第2号））	12月12日	承認（賛成全員）	平成20年度中井町老人保健特別会計補正予算（第1号）	12月12日	原案可決（賛成全員）
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号））	12月12日	承認（賛成全員）	平成20年度中井町介護保険特別会計補正予算（第3号）	12月12日	原案可決（賛成全員）
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度中井町介護保険特別会計補正予算（第2号））	12月12日	承認（賛成全員）	平成20年度中井町水道事業会計補正予算（第3号）	12月12日	原案可決（賛成全員）
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度中井町下水道事業特別会計補正予算（第1号））	12月12日	承認（賛成全員）	総務経済常任委員会審査報告（平成20年陳情第2号）	12月12日	報告
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度中井町下水道事業会計補正予算（第2号））	12月12日	承認（賛成全員）	県道77号（平塚松田線）の歩道設置や安全対策を求める意見書の提出について	12月12日	原案可決（賛成全員）
中井町情報公開条例の一部を改正する条例	12月12日	原案可決（賛成全員）	議員派遣の件について	12月12日	承認
中井町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例	12月12日	原案可決（賛成全員）	議員・委員派遣結果報告について	12月12日	報告
中井町職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	12月12日	原案可決（賛成全員）	議会運営に関する事項	12月12日	議会運営委員会閉会中の継続審査
中井町税条例の一部を改正する条例	12月12日	原案可決（賛成12反対1）	所管事務の調査について （1）地上デジタル放送の受信対策について （2）下水道整備について	12月12日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
			所管事務の調査について （1）保育のあり方について （2）児童・生徒の安全対策について （3）後期高齢者医療制度について	12月12日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査

*議長は採決に加わりません。

議会のうぶき

十一月

5日 町の将来構想調査研究会
自立する豊かなまちづくりについて研究した。

12日 県議長会議員研修会
17日 上郡議長副議長及び各常任委員長等研修会

十二月

2日 議会運営委員会
十二月定例会の運営について協議した。

9日 定例会本会議
10日 定例会本会議
12日 議会運営委員会

当日の議会運営について協議した。
定例会本会議
全員協議会

都市マスタープランの改訂について、行政から説明を受けた。
各常任委員会の活

動状況について、報告があった。

一月

9日 議会だより編集委員会
13日 町の将来構想調査研究会

都市マスタープランの改訂について研究した。

20日 県議長会正副議長、事務局長合同研修会
金融危機「あの時」と「今」―経験者のサブプライム診断について研修した。

22日 議会だより編集委員会
28日 全員協議会
テレビ地上デジタル放送移行に向けた対策について、行政から説明を受けた。

29日 議会だより編集委員会

町民の声

原 恒司（遠藤原）

井ノ口地区の自治会長は、相互研鑽の場として全員が議会傍聴に参加している。当初は私どもを除き他の傍聴者も多数いられたように記憶しているが、最近は少なくなつたような気がする。参加することで私たちが選んだ町民の代表である議員の方々の政治姿勢や行政の動き（プロセス）が良く見えてきます。また、インターネットでは一般質問の概要も事前に閲覧できますし、議会議事録も情報公開しています。

今年も変わり一ヶ月が過ぎました。立春とはいえ、まだまだ寒さが連日のように続いている。野山では梅の花が咲き、見る人の心を和ませてくれる。
今回の「議会だより」は現在の編集委員による七回目の発行になりますが、何度編集しても難しいものがあり、特に表紙の写真選びは一苦労します。
これからも、編集委員一丸となつて皆様方に親しまれる「議会だより」をお届けしたいと思っています。
ご意見等いただければ幸いです。

（原）

議会だより編集委員会

- 委員長 植木 清八
 - 副委員長 原 憲三
 - 委員 森 丈嘉
 - 委員 岸 光男
 - 委員 小沢 長男
- お問い合わせ
議会事務局



〇八一―三九〇五